

# Experimental Evidence on Economic Preferences and Group Decision-making

(経済的選好と集団的意思決定に関する実験研究)

福富 雅夫

環境問題に関する多くの意思決定は、個人単位ではなく、集約的意思決定や集団の代表者によってグループ単位で行われる。しかし、従来の経済理論では個人の意思決定主体に着目しており、グループによる意思決定が個人によるそれとどのように異なるのかは十分に検証されていない。本論文では、個人とグループの意思決定の違いを、人間行動を規定する重要な要因である社会的選好、リスク選好、時間選好、認知能力の観点から明らかにするために、実験的手法を用いた五つの研究を実施した。

本論文は7章から構成されている。まず第1章では、環境問題が有する性質と先行研究の動向を整理することで、本論文を学術的に位置付けた。

第2章では、集約的意思決定の重要な一手段である住民投票を取り上げ、社会的選好が投票行動に与える影響を検証した。利得の分配を考慮した投票行動の頻度を分析するために、住民投票が有する戦略空間とグループ構造を持つ経済ゲームを設計し、実験室実験を実施した。実験結果より、利得の分配を考慮した投票割合は極めて低いこと、また、金銭的インセンティブの除去、匿名性の減少、選択理由の表明によって分配を考慮した投票が大幅に増加することが示された。

第3章では、社会的選好が関係する意思決定に着目し、グループによる意思決定が個人によるそれと比べてより利己的である（分配の帰結を考慮しない）理由を、罪悪感という感情の観点から説明した。独裁者ゲームと最後通牒ゲームを用いた実験室実験の結果より、グループによる利己的な選択には意思決定者が他人の期待をどの程度考慮するかが関係していることが示唆された。

第4章ではリスク選好に着目し、集約的意思決定が行われる状況での各個人のリスク態度がグループサイズや集約ルールによってどのように変化するかを検証した。くじの選択実験を用いた実験室実験の結果より、グループサイズが各個人のリスク態度に与える影響は集約ルールによって異なるということ、またその理由にはグループ内で合意形成を行う際に生じる同調圧力の強さが関係していることが示唆された。

第5章では時間選好と認知能力に着目した。農山村の高齢者を対象としたフィールド実験によって、高齢者の時間選好と認知能力の関係を検証し、さらに認知能力スコアを向上させる方法を考察した。実験結果より、認知能力が低い高齢者ほどより近視眼的な選択を行う傾向にあること、グループの認知能力スコアは個人のそれよりも高いことが示された。

第6章では、世代という実際の社会グループを用いることによって、世代間分配に関するグループの意思決定を考察した。ある世代の代表者の次世代へ対する利他的行動を検証するために、20代から60代の幅広い年代の人々を被験者とするオンライン実験を実施した。実験結果より、グループ代表者の次世代へ対する利他的行動には、その個人の認知能力が関係していることが示された。

最後に第7章では、本論文の分析結果をもとに環境問題に関する政策的含意を示すとともに、今後の研究課題を議論した。